

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 龍次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,232,518	4,932,530	2,589,638	2,461,325	10,485,200
経常利益 (千円)	169,713	143,779	64,887	91,081	421,389
四半期(当期)純利益 (千円)	111,539	84,228	37,290	52,445	237,269
純資産額 (千円)			5,522,287	5,361,903	5,432,075
総資産額 (千円)			7,227,520	7,199,282	7,353,544
1株当たり純資産額 (円)			661.74	664.17	672.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.00	10.43	4.68	6.50	29.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			72.9	74.5	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,681	7,290			367,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,862	574,347			235,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,614	64,232			92,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,672,544	1,536,455	2,167,744
従業員数 (名)			780	719	765

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	719(2,432)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	517(1,985)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビルメンテナンス事業	1,773,067	
警備事業	623,385	
その他	53,723	
調整額	11,148	
合計	2,461,325	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。ただし、調整額及び合計には一部免税事業者である連結子会社1社の消費税等が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、株式会社JFRサービスは、前第2四半期連結会計期間において販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)大丸松坂屋百貨店	509,956	19.7	449,349	18.3
(株)JFRサービス			257,121	10.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、前第2四半期連結会計期間における(株)大丸松坂屋百貨店の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社大丸との取引によるものであり、株式会社大丸は平成22年3月1日付で株式会社松坂屋と合併し、商号を株式会社大丸松坂屋百貨店と変更いたしております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が一部に見られるものの本格的な回復には至っておらず、急速な円高の進行や雇用・所得環境の低迷などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス・警備業界におきましても、このような経済状況を反映してお得意先の経費削減意識はますます強まり、既存契約の解約や減額或いは仕様変更などが顕著に見られ、また新規物件を巡る同業者間の価格競争などから、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の下で当社グループは、お得意先のニーズを的確に把握し信頼関係を更に高める中で契約存続を図るとともに、新規物件の獲得に努めました。また、資材・外注費等の入札を継続するほか後方事務部門の集中による業務の効率化を推進してまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は24億6千1百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益7千3百万円(同42.6%増)、経常利益9千1百万円(同40.4%増)、四半期純利益5千2百万円(同40.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理(日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃)、衛生管理(空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理)、設備管理(各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベーター等の保守整備及び法定点検)及びその他の業務(ホテルの客室整備、クリーンルーム清掃、ハウスクリーニング、厨房・調理場等のサニテーションシステム)等の請負を主たる事業としております。

お得意先のニーズを的確に把握し信頼関係を更に高める中で契約存続を図るとともに、新規物件の獲得に努めました。しかし、既存物件の解約・減額や官公庁入札物件の失注と低価格落札が大きく影響し、売上高は17億7千3百万円となり、セグメント利益は9千4百万円となりました。

警備事業

当事業では、不特定多数の人が利用するデパートやビルにおける常駐警備、契約ビルに設置している警備機器による機械警備のほか、駐車場警備、保安警備、工務警備等の請負を主たる事業としております。

既存の得意先との関係強化や新たな取引先の開拓に努めたことにより、大型商業施設等の受注を得ることができましたが、初動コストの発生と売上原価削減がやや立ち後れた結果、売上高は6億2千3百万円となり、セグメント利益は2千7百万円となりました。

その他

当社グループでは上記2事業のほかに、運送事業、賃貸ビルの運営、人材派遣事業等を行っております。

運送事業における契約変更及び人材派遣事業の不振等により、売上高は5千3百万円となり、セグメント利益は1千2百万円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少して、37億6千6百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億2千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加して、34億3千2百万円となりました。これは主として、長期預金が2億円、土地が8千5百万円、リース資産が6千4百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少して9億1千1百万円となりました。これは主として、未払法人税等が5千8百万円、未払費用が3千8百万円、買掛金が3千8百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加して、9億2千6百万円となりました。これは主として、リース債務が5千7百万円、預り保証金が2千5百万円増加した一方で、負ののれんが2千3百万円、退職給付引当金が1千6百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7千万円減少して、53億6千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1千9百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が8千9百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末から2億9千3百万円減少し、15億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により、資金は8百万円の増加となり、前第2四半期連結会計期間と比べ7千5百万円増加いたしました。主な内訳は、リース債務5千7百万円、税金等調整前四半期純利益2千8百万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により、資金は2億8千8百万円の減少となり、前年同四半期と比べ3億7千万円減少いたしました。主な内訳は、定期預金の預入・払戻の差額(純額)9千5百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円、有形固定資産の取得による支出6千万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により、資金は1千3百万円の減少となり、前年同四半期と比べ1千3百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1千3百万円による減少であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成22年9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,000,000	9,000,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	926	10.29
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
豊田洋一	千葉県習志野市	160	1.77
計		5,836	64.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,029,000	8,029	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		同上
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,029	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	926,000		926,000	10.29
計		926,000		926,000	10.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	275	268	250	260	250	253
最低(円)	260	239	240	245	213	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びN.E.O市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 管理本部長兼同本部経理部長)	取締役 (常務執行役員 管理本部長兼同本部人事部長兼同本部経理部長)	泉 山 茂 樹	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,419	3,232,652
受取手形及び売掛金	882,252	903,723
有価証券	-	4,688
商品及び製品	23,360	14,905
原材料及び貯蔵品	26,348	24,673
その他	232,242	191,787
貸倒引当金	3,187	2,663
流動資産合計	3,766,435	4,369,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	704,898
その他(純額)	590,146	537,280
有形固定資産合計	1,380,305	1,242,178
無形固定資産		
のれん	55,125	63,000
その他	19,259	25,205
無形固定資産合計	74,384	88,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,552	955,376
その他	968,620	706,072
貸倒引当金	8,017	8,057
投資その他の資産合計	1,978,156	1,653,392
固定資産合計	3,432,846	2,983,776
資産合計	7,199,282	7,353,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,077	263,289
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	62,776	121,657
賞与引当金	172,095	168,595
その他	401,198	432,906
流動負債合計	911,148	1,036,448
固定負債		
退職給付引当金	563,237	579,886
負ののれん	184,030	207,150
その他	178,962	97,983
固定負債合計	926,230	885,019
負債合計	1,837,378	1,921,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,685,419	4,665,775
自己株式	267,380	267,380
株主資本合計	5,263,548	5,243,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,354	188,171
評価・換算差額等合計	98,354	188,171

純資産合計	5,361,903	5,432,075
負債純資産合計	7,199,282	7,353,544

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,232,518	4,932,530
売上原価	4,644,204	4,403,587
売上総利益	588,314	528,943
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	107,848	109,845
賞与引当金繰入額	19,050	18,138
のれん償却額	7,875	7,875
その他	309,443	291,628
販売費及び一般管理費合計	444,217	427,486
営業利益	144,097	101,456
営業外収益		
受取利息	6,148	5,186
受取配当金	7,166	8,873
負ののれん償却額	4,055	23,120
雑収入	9,229	8,221
営業外収益合計	26,598	45,402
営業外費用		
支払利息	791	1,382
雑損失	191	1,697
営業外費用合計	982	3,079
経常利益	169,713	143,779
特別利益		
固定資産売却益	704	176
退職給付引当金戻入額	19,572	-
特別利益合計	20,276	176
特別損失		
固定資産売却損	-	58
固定資産廃棄損	309	2,128
固定資産評価損	920	-
投資有価証券評価損	10,798	-
早期割増退職金	-	5,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,065
特別損失合計	12,028	16,088
税金等調整前四半期純利益	177,961	127,868
法人税等	63,266	43,639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,228
少数株主利益	3,155	-
四半期純利益	111,539	84,228

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,589,638	2,461,325
売上原価	2,323,397	2,187,025
売上総利益	266,241	274,299
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	53,728	55,981
賞与引当金繰入額	9,528	9,379
のれん償却額	3,937	3,937
その他	147,555	131,569
販売費及び一般管理費合計	214,749	200,867
営業利益	51,491	73,431
営業外収益		
受取利息	3,791	2,864
受取配当金	3,492	2,702
負ののれん償却額	2,279	11,560
雑収入	4,296	2,752
営業外収益合計	13,860	19,879
営業外費用		
支払利息	414	960
雑損失	50	1,270
営業外費用合計	465	2,230
経常利益	64,887	91,081
特別利益		
固定資産売却益	704	-
特別利益合計	704	-
特別損失		
固定資産廃棄損	67	1,923
投資有価証券評価損	10,798	-
早期割増退職金	-	5,835
特別損失合計	10,866	7,758
税金等調整前四半期純利益	54,725	83,322
法人税等	16,118	30,877
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52,445
少数株主利益	1,316	-
四半期純利益	37,290	52,445

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,961	127,868
減価償却費	34,249	31,357
のれん償却額	7,875	7,875
負ののれん償却額	4,055	23,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	483
賞与引当金の増減額(は減少)	27,850	3,500
退職給付引当金戻入額	19,572	-
早期割増退職金	-	5,835
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,732	16,648
長期未払金の増減額(は減少)	-	13,740
受取利息及び受取配当金	13,314	14,060
支払利息	791	1,382
投資有価証券評価損益(は益)	10,798	-
固定資産評価損	920	-
固定資産廃棄損	309	2,128
固定資産売却損益(は益)	704	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,065
売上債権の増減額(は増加)	55,408	21,470
たな卸資産の増減額(は増加)	4,415	10,130
前払費用の増減額(は増加)	39,845	42,142
仕入債務の増減額(は減少)	2,472	38,211
未払費用の増減額(は減少)	16,984	38,851
未払消費税等の増減額(は減少)	29,828	18,759
リース債務の増減額(は減少)	-	65,394
その他	5,913	40,477
小計	155,273	100,055
利息及び配当金の受取額	11,369	13,036
利息の支払額	791	1,382
法人税等の支払額	47,170	102,521
早期割増退職金の支払額	-	1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,681	7,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	933,078	688,963
定期預金の払戻による収入	673,041	484,908
有価証券の売却による収入	24,492	4,688
投資有価証券の取得による支出	205,383	213,777
有形固定資産の取得による支出	29,969	162,265
有形固定資産の売却による収入	1,448	781
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,249	1,055
事業譲受による支出	24,961	-
その他	14,701	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,862	574,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	332	-
配当金の支払額	63,731	64,232
少数株主からの株式買取りによる支出	500	-
少数株主への配当金の支払額	1,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,614	64,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,794	631,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,585	2,167,744

連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,753	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 1,672,544</u>	<u>1 1,536,455</u>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 退職給付債務の計算方法の変更	<p>当社グループは、前連結会計年度末より連結子会社1社について、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で退職給付債務の計算方法が異なっております。なお、変更後の原則法を適用した場合と比較して、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,728千円少なく、税金等調整前四半期純利益は17,844千円多く計上されており、前第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,333千円少なく計上されております。</p>
2. 資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ603千円増加し、税金等調整前四半期純利益は7,707千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の増減額(は減少)」は21,912千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました「土地」は、その金額が総資産額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は704,898千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 958,487千円	有形固定資産の減価償却累計額 945,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,917,452千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,316 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,050,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,244,908 "</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>133,316 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,672,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,917,452千円	有価証券	133,316 "	計	3,050,769千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,244,908 "	MMF及びCP以外の有価証券	133,316 "	現金及び現金同等物	1,672,544千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,605,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,605,419千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,068,963 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,536,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,605,419千円	計	2,605,419千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,068,963 "	現金及び現金同等物	1,536,455千円
現金及び預金	2,917,452千円																				
有価証券	133,316 "																				
計	3,050,769千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	1,244,908 "																				
MMF及びCP以外の有価証券	133,316 "																				
現金及び現金同等物	1,672,544千円																				
現金及び預金	2,605,419千円																				
計	2,605,419千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	1,068,963 "																				
現金及び現金同等物	1,536,455千円																				
<p>2 会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社であるハクセイサービス株式会社において松坂サービス株式会社からの会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,400 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>78,750 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>100,655千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>20,259 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>55,435 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>75,694千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>24,961千円</td> </tr> </table>	流動資産	11,505千円	固定資産	10,400 "	のれん	78,750 "	資産合計	100,655千円	流動負債	20,259 "	固定負債	55,435 "	負債合計	75,694千円	事業譲受による支出	24,961千円					
流動資産	11,505千円																				
固定資産	10,400 "																				
のれん	78,750 "																				
資産合計	100,655千円																				
流動負債	20,259 "																				
固定負債	55,435 "																				
負債合計	75,694千円																				
事業譲受による支出	24,961千円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	926,925

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,584	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,746,079	696,616	146,942	2,589,638		2,589,638
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	1,746,079	696,616	146,942	2,589,638		2,589,638
営業利益	23,981	25,411	8,567	57,960	(6,469)	51,491

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビルメンテナンス事業.....清掃請負・不動産の管理保全

(2) 警備事業.....警備

(3) その他の事業.....運送・保管等

3 事業区分の変更

従来、区分表示しておりました総合アウトソーシング事業は、重要性がないため、第1四半期連結累計期間から「その他の事業」に含めて表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,387,610	734,940	250,103	2,372,654		2,372,654
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,925		674	14,600	(14,600)	
計	1,401,536	734,940	250,778	2,387,255	(14,600)	2,372,654
営業利益	44,285	12,955	22,478	79,719	(17,609)	62,109

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	警備事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,527,429	1,405,034	300,055	5,232,518		5,232,518
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	3,527,429	1,405,034	300,055	5,232,518		5,232,518
営業利益	194,095	124,239	13,844	332,179	(188,082)	144,097

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビルメンテナンス事業.....清掃請負・不動産の管理保全

(2) 警備事業.....警備

(3) その他の事業.....運送・保管等

3 事業区分の変更

従来、区分表示しておりました総合アウトソーシング事業は、重要性がないため、第1四半期連結累計期間から「その他の事業」に含めて表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	警備事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,815,476	1,474,044	522,487	4,812,008		4,812,008
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,993		1,282	29,276	(29,276)	
計	2,843,470	1,474,044	523,770	4,841,284	(29,276)	4,812,008
営業利益	193,622	102,204	45,471	341,298	(203,581)	137,716

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京及び関西地区にサービス別の統括部を置き、各統括部は取り扱うサービスについての戦略を立案し、直轄のラインである支店、営業所は戦略に基づき事業活動を展開しております。

従って、当社は支店、営業所を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「ビルメンテナンス事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は大型商業施設やビルの清掃管理、衛生管理、設備管理等の請負を主たる事業としております。「警備事業」は大型商業施設やビルの常駐警備、機械警備、保安警備等の請負を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,553,089	1,244,119	4,797,208	112,729	4,909,938	22,592	4,932,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,553,089	1,244,119	4,797,208	112,729	4,909,938	22,592	4,932,530
セグメント利益又は損失 ()	327,722	88,578	416,300	11,504	427,804	284,025	143,779

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 284,025千円には負ののれん償却額23,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 329,737千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、外部顧客への売上高の調整額22,592千円は連結子会社のうち免税事業者である子会社1社の消費税等調整額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,773,067	623,385	2,396,453	53,723	2,450,176	11,148	2,461,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,773,067	623,385	2,396,453	53,723	2,450,176	11,148	2,461,325
セグメント利益又は損失 ()	94,276	27,447	121,724	12,084	133,809	42,727	91,081

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 42,727千円には負ののれん償却額11,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 65,436千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、外部顧客への売上高の調整額11,148千円は連結子会社のうち免税事業者である子会社1社の消費税等調整額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
664.17円	672.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,361,903	5,432,075
普通株式に係る純資産額(千円)	5,361,903	5,432,075
普通株式の発行済株式数(株)	9,000,000	9,000,000
普通株式の自己株式数(株)	926,925	926,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,073,075	8,073,075

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.00円	1株当たり四半期純利益金額 10.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,539	84,228
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,539	84,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,965,506	8,073,075

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.68円	1株当たり四半期純利益金額 6.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,290	52,445
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,290	52,445
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,965,075	8,073,075

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英 印

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英 印

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。